

# 平成27年度 日高町連結財務書類4表

## 新地方公会計制度（公会計改革）の概要

日高町では、町の財政状況を町民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類（連結ベース財務書類4表）を公表します。

### 日高町の連結範囲

町全体		一部事務組合・広域連合
普通会計	水道事業会計	御坊日高老人福祉施設事務組合
一般会計	下水道事業特別会計	和歌山県市町村総合事務組合
土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	御坊広域行政事務組合
	介護保険特別会計	日高広域消防事務組合
	後期高齢者医療特別会計	和歌山地方税回収機構
		和歌山県後期高齢者医療広域連合
		御坊市外五ヶ町病院経営事務組合

### 貸借対照表

～財産（資産）の状況とその財源（負債・純資産）～

貸借対照表は、左側に資産、右側に負債と純資産で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産や、返済しなければならない債務が年度末時点でどれだけあるかなどを知ることができます。

資 産		負 債		町民1人あたりでは			
306億5,283万円		92億9,184万円		資 産	前年比	負 債	前年比
連結ベースで町が所有する財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。		387万円	△9万円	117万円	+1万円
1. 公共資産 270億7,851万円 （道路、学校、庁舎など）		1. 固定負債 86億1,152万円		1. 公共資産 342万円	△7万円	1. 固定負債 109万円	+1万円
2. 投資等 10億7,251万円 （基金、出資金など）		2. 流動負債 6億8,032万円		2. 投資等 13万円	△1万円	2. 流動負債 8万円	±0万円
3. 流動資産 25億181万円 （現預金、財政調整基金など）		<b>純資産 213億6,099万円</b>		3. 流動資産 32万円	△1万円	純資産 270万円	△10万円
<b>うち資金 23億6,029万円</b>		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。		日高町住民基本台帳人口			
4. 繰延勘定 0万円				平成28年3月31日現在 7,918人			

### 資金収支計算書

～1年間の資金の増減の状況～

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

**【経常的収支の部】**  
経常的な行政サービスに伴う現金は黒字ですが黒字額が減少すると現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなります。

**【公共資産整備収支の部】**  
**【投資・財務収支の部】**  
どちらも赤字となっていますが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常収支の部の黒字分を充ててまかっています。

期首資金残高	24億2,090万円
当期収支	△6,087万円
1. 経常的収支	8億5,497万円
2. 公共資産整備収支	△2億3,635万円
3. 投資・財務的収支	△6億7,949万円
翌年度繰上充用金	0万円
負担割合変更差額	26万円

期末資金残高 23億6,029万円

### 純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減状況～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間でどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	220億9,974万円
当期変動	
1. 純経常行政コスト	△52億1,830万円
2. 財源の調達	47億1,886万円
3. その他等	△2億3,931万円

期末純資産残高 213億6,099万円

### 行政コスト計算書

～1年間の行政サービスに費やした経費～

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費とその財源となる使用料や負担金などの収入を明らかにしたものです。

この行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

経常行政コスト（A）	80億5,646万円
1. 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など）	13億1,993万円
2. 物にかかるコスト （物品購入、光熱費、減価償却費など）	27億896万円
3. 移転支的コスト （社会保障給付費、補助金など）	38億3,820万円
4. その他のコスト （地方債の利子など）	1億8,937万円

経常収益（B） 28億3,816万円

行政サービスの利用で町民が直接負担する使用料や手数料などです。

(A) - (B)  
**純経常行政コスト 52億1,830万円**  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	6,937,737	①普通会計地方債	3,272,755
②教育	2,688,554	②公営事業地方債	3,059,751
③福祉	1,199,676	地方公共団体計	6,332,506
④環境衛生	3,758,650	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,835,972	①一部事務組合・広域連合地方債	525,365
⑥消防	508,291	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,091,857	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	525,365
⑨その他	0	(3) 長期未払金	△ 15,870
有形固定資産計	27,020,737	(4) 引当金	1,090,274
(2) 無形固定資産	46,106	(うち退職手当等引当金)	1,090,274
(3) 売却可能資産	11,667	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	27,078,510	(5) その他	679,246
		固定負債合計	8,611,521
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	12,189	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	6,072	①地方公共団体	458,494
(3) 基金等	999,866	②関係団体	60,475
(4) 長期延滞債権	29,832	翌年度償還予定額計	518,969
(5) その他	29,600	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 5,049	(3) 未払金	78,960
投資等合計	1,072,510	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	80,064
3 流動資産		(6) その他	2,327
(1) 資金	2,360,291	流動負債合計	680,320
(2) 未収金	138,388		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	9,291,841
(4) その他	1,840		
(5) 回収不能見込額	1,287	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	2,501,806		
		純資産合計	21,360,985
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	30,652,826
資産合計	30,652,826		

連結

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	1,136,517	14.1%	17,071	87,455	237,332	368,251	85,337	95,807	177,283	67,981		0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	103,351	1.3%	682	2,946	17,667	47,110	2,311	21,480	10,570	585		0
	(3) 賞与引当金繰入額	80,064	1.0%	1,286	6,590	12,479	27,506	4,487	6,323	16,277	5,116		0
	小 計	1,319,932	16.4%	19,039	96,991	267,478	442,867	92,135	123,611	204,130	73,682		0
2	(1) 物件費	1,495,308	18.6%	35,347	194,036	303,869	545,251	187,903	27,677	198,905	2,320		0
	(2) 維持補修費	64,728	0.8%	597	5,528	4,175	33,510	19,313	0	1,605	0		0
	(3) 減価償却費	1,148,927	14.3%	125,033	87,914	117,155	269,972	474,168	40,201	34,484	0		0
	小 計	2,708,963	33.6%	160,977	287,478	425,199	848,733	681,384	67,878	234,994	2,320	0	0
3	(1) 社会保障給付	3,119,287	38.7%		4,140	3,113,066	2,081						0
	(2) 補助金等	636,005	7.9%	448	47,290	440,689	40,326	67,367	9,518	28,890	1,477		0
	(3) 他会計等への支出額	10,285	0.1%	0	0	△ 2,935	13,220	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	72,620	0.9%	50,747	0	0	5,278	4,698	7,797	4,100	0		0
	小 計	3,838,197	47.6%	51,195	51,430	3,550,820	60,905	72,065	17,315	32,990	1,477		0
4	(1) 支払利息	112,848	1.4%								112,848		0
	(2) 回収不能見込計上額	1,120	0.0%									1,120	0
	(3) その他行政コスト	75,404	0.9%	0	0	45,408	23,270	6,726	0	0	0		0
	小 計	189,372	2.4%	0	0	45,408	23,270	6,726	0	0	0	112,848	1,120
経 常 行 政 コ ス ト a	8,056,464		231,211	435,899	4,288,905	1,375,775	852,310	208,804	472,114	77,479	112,848	1,120	0
( 構 成 比 率 )			2.9%	5.4%	53.2%	17.1%	10.6%	2.6%	5.9%	1.0%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	97,823		28	616	46,099	22,303	22,266	127	4,114	0	0		0	2,270
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,340,543		300	43,649	1,295,456	124	3,489	0	1,372	0	0		0	△ 3,847
3 保 険 料	404,824				404,824									
4 事 業 収 益	930,050		0	0	39,281	817,277	73,492	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	64,922		0	0	4,718	56,052	4,152	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	2,838,162		328	44,265	1,790,378	895,756	103,399	127	5,486	0	0		0	△ 1,577
b/a	35.2%		0.1%	10.2%	41.7%	65.1%	12.1%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,218,302		230,883	391,634	2,498,527	480,019	748,911	208,677	466,628	77,479	112,848	1,120	0	1,577

## 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	22,099,740
純経常行政コスト	△ 5,218,302
一般財源	
地方税	676,999
地方交付税	1,839,125
その他行政コスト充当財源	273,542
補助金等受入	1,921,582
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,335
公共資産除売却損益	514
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	26,437
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 239,317
期末純資産残高	21,360,985

### 連結資金収支計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,331,813
物件費	1,483,708
社会保障給付	3,119,289
補助金等	591,676
支払利息	112,848
その他支出	157,186
支出合計	6,796,520
地方税	675,916
地方交付税	1,839,125
国県補助金等	1,762,196
使用料・手数料	98,034
分担金・負担金・寄附金	1,330,749
保険料	401,736
事業収入	921,441
諸収入	100,502
地方債発行額	142,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	100,364
その他収入	278,927
収入合計	7,651,490
経常的収支額	854,970

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	648,699
公共資産整備補助金等支出	76,996
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	725,695
国県補助金等	174,286
地方債発行額	292,020
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	23,043
収入合計	489,349
公共資産整備収支額	△ 236,346

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,861
基金積立額	78,286
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	515,276
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	139,597
支出合計	736,020
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,442
基金取崩額	0
地方債発行額	16,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	835
収益事業純収入	0
その他収入	36,553
収入合計	56,530
投資・財務的収支額	△ 679,490

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 60,866
期首資金残高	2,420,895
経費負担割合変更に伴う差額	262
期末資金残高	2,360,291

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。